



地本NEWS

2015年
7月8日
自治労北海道
網走地方本部
2015第10号

6/27 地本組織集会特集

等級別基準職務表の改悪反対に、 全単組で取り組もう！

地方本部は6月27日に「組織集会・単組総支部代表者会議」を開催し、春闘の中間総括や当面する闘争の確認を行いました。

武山地本委員長から「国会では、安保関連法案など、私たちの声を無視した対応が強行されているが、残念ながら国会勢力は安定多数を握られたままの状況となっている。こうした政治情勢を変えるため、来年の参議院議員選挙にむけて、統一闘争の総括からしっかりと取り組みを進めなければならない。

また、地方公務員法の改正により、来年4月から等級別職務基準表に基づく級別職員数の公表が行われる。総務省の例示（係長・3級）によって格付けされると、試算では、係長3級止まりだと約800万円、主任2級止まりで約1800万円の生涯賃金での減収となる。同様に、人事評価制度についても、来年4月からの実施が義務付けされた。制度導入については反対でありながらも、義務化となってしまった現状から、どのように闘争を確立していくのか、大きな組織課題にもつながる。』との挨拶がありました。

来賓の全労済米山北見支所長、労金北見支店川原副支店長の2氏からは報告や激励のあいさつを受けました。



道本部蒲池財政局長からは、道本部を代表してのあいさつと、①財政見直し案の提起、竹中政治部長からは②中央本部・道本部の各組織討議案、佐々木組織部次長からは③春闘中間総括案、木村臨時執行委員からは④全労済自治労共済についての提起を受けました。続いて、地

本執行部からは①春闘中間総括案、②当面の闘争方針案、③統一自治体選挙中間総括案、④第24回参議院議員選挙推進についての提起を行いました。

分科会では来年4月からの実施が義務付けされている「人事評価制度」に対する取り組みについて、この4月から計画期間が10年間延長された「特定事業主行動計画」について「学習し討論を行いました。



その後、分科会報告、全体論を行い、4本の質疑を受け、答弁の後、議案について全体で承認されました。

各単組からの発言要旨

▼結城さん(網走市労連)12月と1月に現業全廃の提案があり、団交を実施。委託ありきの提案で断固として許せない。しかし、養護老人ホームについては施設建替えの財源問題があり、やむなく妥結。交渉時に組合旗や檄布など多くの単組からの支援に感謝。社会福祉施設の建替え等に係る国の補助基準の問題は自治労中央段階での省庁対策を要請する。また、内容的にも本集会の日程を検討してはどうか。▼渡辺さん(津別町職・地本青年部)反核平和の火リレーについて、事前学習会などの取り組みを進めている。基本組織からの支援も要請。▼唯野さん(遠軽町労連)15春闘は、人勸とベースアップがセット提案のため、プラスもマイナスも一緒に整理しないといけなかった単組が多かったのではないかと。15人勸期の取組みについても凍結などマイナスマも想定した取り組みも必要ではないか。▼笹峯さん(斜里町労連・地本青年部)団塊の世代の退職に伴う職員採用など、組合員の世代交代が進んでいる。青年部員の急増に伴い、人材育成が急務。基本組織の支援を要請する。